

大和市議会議員 虹の会  
**おおなみ 修 二**  
市政報告 2023年1月

大和市西鶴間 5-22-6 TEL 263-0578

HP <http://onami-syuji.com/> 大波修二で検索

**謹賀新年**

気になることが多く、市民が安心して暮らせる社会づくりは大変ですが、大和市の明るい未来の展望のため、先頭に立って頑張ります。**大波修二**



**国のガイドラインに負けず、市民のための病院に**

**大波質問** 現在、全国の自治体病院の6割以上が赤字経営となっています。診療報酬の実質マイナス改定や、不採算医療を担っていることに対する国の財政措置等

の削減が原因です。国は「官から民へ」と自治体病院の再編、統合、民間委託等で指導しています。非常に不安に思います。赤字を出していた大和市立病院も、ここ一、二年、黒字になっていますが、厳しい運営をしていますので、どういう形で我が病院に波及するのか、国が示した公立病院経営強化ガイドラインの概要と経営強化を進めていく上で、病院の職員や市民が不利益となることはないのか質問します。

**市答弁** 令和4年、国が示した公立病院経営強化ガイドラインは「限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、公立病院の経営を強化していくことが重要」とされています。本市は救急患者受入れ体制拡充や、適正人員配置で、高度な施設基準の取得など、急性期医療を拡充させていて、市民により有益なものと考えています。また、医師や看護師を適切に確保するとともに、働き方改革を進めるなど、職員の労働環境にも配慮してまいります。

**大波意見要望** 国から巧妙な形で、要請があるとは思いますが、本当に市立病院はどうすべきか

を十分把握して対処を願います。



民営化にならないよう  
大和市立病院にみんなで  
関心を持ちましょう

**大和市の大学生を対象に  
給付型の奨学金制度を**

**大波質問** 日本の大学生の約半数が何らかの形で奨学金を受給しています。平均すると借入総額は約324万円で、月1万6880円。14.7年間かけて返済します。多くは日本学生支援機構の奨学金で、大学、短大の学生の利用者数は2004年度の4.3人に1人、2019年は2.7人に1人で、増加拡大傾向にあります。高卒での就職困難と、大卒での学歴格差、高額な学費負担、平均所得の低下による親の教育費負担能力の低下が指摘をされています。返済に関して、2か月滞納で延滞金が発生し、3か月以上になると信用情報による延滞情報が登録されます。奨学金での自己破

産件数は、2016年度までの5年間に延べ1万5338人にも上り、強制執行の件数も増加しています。18歳の時点で未来に負担することが前提の多額の借金は、将来の保証のない学生には返済が重くのしかかり、背負わせる事はできません。心身を消耗し、自殺に追い詰められているとも言われています。地方自治体では、学費月平均1万円から5万円の給付を行うケースも多くなりつつあり、大和市の大学生を対象にした奨学金制度の新設の考えを尋ねます。

**市答弁** 大学生への奨学金制度について国で議論されていることは承知していますが、大和市教育委員会としては、市立小中学校の設置者として児童生徒が安心して学校生活を送り、卒業できる環境を整えることが最も重要と考えていますことから、現時点では大学生を対象とした新たな制度を実施することは考えていません。

**大波意見要望** 子どもは憲法で保障された教育を受ける権利があり、国でも論議されています。高校・大学生に奨学金を投資することは、必ず大和市に返ってくることです。早急に市独自の給付型奨学金制度の実現を願います。

# 変化を続ける感染症 保健医療の活用と 療養態勢の確立を

## 大波質問

新型コロナウイルスは常に変化し、姿を変えて生き延びています。感染症はペスト・エイズ・エボラ出血熱などの恐ろしい感染爆発はありましたが、発生率は劇的に減少しました。ウイルスは自然界で極めて強力です。人類が勝ち続けてきたのは、最善の防衛手段が隔離ではなく、科学的分析を基本とした情報にほかならないと言われています。現在の新型コロナウイルス対策は、医療環境のひっ迫を防ぐ観点から、ホテルや自宅療養型になり、感染者の犠牲を強いる結果になっています。感染の中心が飲食の場から、高齢者施設、保育所施設などへと変わり、若者の感染致死率が低いということで、新たな行動制限をせざるにきました。発熱外来、自己検査体制の整備、高齢者施設の医療支援、治療薬の活用促進などの対応が遅れ、現在の急激な感染を防ぎ切れませんでした。一般医療や救急医療など、我が国の保健医療システムを機能させ、今後の療養の在り方について科学的

な対策が必要です。市内の新規陽性者数・感染者の療養・ウイズコロナ対策を尋ねます。

**市答弁** 現在、オミクロン株は若年者の重症化リスクが低い特性などから、感染者情報報告を簡素化し、市町村単位の新規陽性者数が公表されなくなりました。しかしオミクロン株は変化を続け、油断できず非常に注意を要すると思っています。医療機関の負担の軽減を図り、重症化リスクの高い方を守るため、保健医療体制の強化、重点化を目的とし、同時に国は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、入国制限の緩和や全国旅行支援を実施するなど、ウ

イズコロナに向けた新たな段階へ進めているものと承知し、本市でも適切に感染対策を講じながら、各事業の実施に取り組みます。自宅療養者には、県が体調悪化時の相談窓口を設置・訪問・入院調整などを行う神奈川モデルを実施しており、大和市医師会が当該事業に参画しているものと



感染症のウイルスは自然界で生き延びるため、常に進化を続け、強力なものとなり、人類を襲います。科学的な対応に力を

承知しています。本市は、引き続き相談ダイヤルやホームページなどを通じて市民の不安軽減に努めてまいります。  
**大波意見要望** 県の方針・国の方針で、市は独自でできないというのが答えです。医師会や医療関係者などで特別会議を設置し、大和市独自の様々な政策が実現できるように、対策を取っていただきたいと思います。

※本議会の詳細は  
大和市議会HPを  
ご覧ください

## 2022年12月議会で大和市長より、国の方針に従う「個人情報保護法の施行等に関する条例」制定の提案がありました。私の考えを述べ、反対の討論をしました。

### 大波反対討論

政府が進めているデジタル化と情報保護は、国民の権利を脅かし、科学技術を財界本意に役立てることにほかなりません。国民の暮らしに役立たためのデジタル化には否定はしませんが、政治の透明化・信頼ある政府が大前提です。個人データを企業への提供は8割の人が不安を感じています。昨年、岸田政権はデジタル重点計画を閣議決定し、健康保険証の一体化・自治体検診情報の提供開始・マイナンバーカードの介護保険非保険証利用・運転免許証とマイナンバーカードの一体化等です。2025年度には、地方公共団体のガバメントクラウドへ移行予定です。これが強行されれば、国民は死の谷に転がり落ちます。マイナンバーカードの重大事故は2017年から2021年度まで226万人が漏洩しています。一番問題なのは行政機関や行政独立法人が保有する個人情報を「匿名や仮名加工」で民間業者に提供することが出来るようになったことです。全国20の政令都市で造る「指定都市市長会」もデジタル庁に待ったをかけています。自治体が収集してはならないのは、顔写真・指紋・信条・犯罪歴 犯罪被害などの配慮個人情報です。大和市も改定には時間をかけた方が良くと考え、反対討論とします。

